

機関番号：14401

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20520385

研究課題名 (和文) 在日外国人児童生徒 (フィリピン語母語話者) の母語能力測定基準・評価法の研究開発

研究課題名 (英文) Research and Development of Measurement Scales and Assessment Tools on Native Language Skills of Foreign Children (Native Speakers of Filipino Attending Schools in Japan)

研究代表者

大上 正直 (OUE MASANA0)

大阪大学・世界言語研究センター・教授

研究者番号：30233034

研究成果の概要 (和文)：

1. フィリピン語の母語能力測定基準を策定するとともに、「語彙力」「論理力」「認知力」「読解力」からなる評価テスト (低・中・高学年用の3つのレベル) を開発。
2. 最終年度には、大阪府および兵庫県計14の小学校に在籍する26名の新渡日児童に対し上記1. のテストを実施し、母語保持のレベルを確認。受験者の在籍する学校当局に対し、当該児童に対する今後の日本語や教科学習の面での指導の参考としてもらうべく、右結果と寸評を送付した。

研究成果の概要 (英文)：

1. I formulated measurement scales and three-level assessment tools on Filipino language skills composed of vocabulary, logical thinking skill, cognitive thinking skill and reading comprehension, which are intended for the school children with Philippine roots.
2. I subsequently administered the said test to 26 students attending elementary schools in Hyogo Prefecture and Osaka Prefecture, and gave some suggestions to the respective school administrations on what to do to cope with the maintenance of the children's mother tongue and the studies of Japanese language and other subjects, based on the results of the said test.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学

キーワード：社会言語学、母語保持、到達度評価、

継承語、フィリピン語、フィリピンにルーツをもつ児童・生徒

1. 研究開始当初の背景

近年、在日外国人児童に対する学習支援をめぐる問題が複雑化・深刻化している。その原因は異文化不適應、在籍する公立学校の教師やクラスメートとの人間関係、家庭内でのトラブル、日本語の習熟度の低さ、教科学習の遅れ、などさまざまである。なかでも、小学校の低学年など母語形成期に来日し、わが国の公立学校等に編入する外国人児童生徒（本研究の対象はフィリピン人児童生徒）の日本語学習や教科学習の遅れは甚だしく、これには彼ら・彼女らの母語の未発達・喪失などが深く関わっているのではないかとの疑念を抱くに至った。つまり、第1言語（母語）の学習言語能力（読み書き能力）が十分に発達しておらず、第2言語（日本語）にもうまく転移していないために、多くの児童が両言語とも中途半端な状況（ダブル・リミテッド）に陥っているのではないかということである。

2. 研究の目的

本研究の主たる目的は以下の2つである。

(1) 上記1. の現状を踏まえて、彼ら・彼女に対する学習支援を有効に実施するためには、母語の学習思考言語能力をきちんと把握しておく必要があるとの認識にもとづき、フィリピン語委員会（比国立国語研究所）の前理事らの協力のもと、フィリピン語を母語とする児童生徒の「読む・書く・話す・聞く」の4技能における母語能力測定基準および評価法（とくに、認知・学習言語能力との相関が強いとされる「読む・書く」能力の測定に重点）の開発を行うこと。

(2) 開発した母語能力測定基準および評価法を実際に日本の学校現場に応用し、当該児童の母語の学習思考言語能力を把握すること。

3. 研究の方法

(1) 2008年度

①フィリピン語母語話者（年少者）のためのフィリピン語能力測定基準（4技能・レベル別）の策定。

フィリピン文部省指定の基礎教育課程（初等教育：フィリピン語）を参考にしつつ、認知・学習言語能力との相関が強いとされる「読む・書く」技能に関し、6つのレベルからなる母語能力測定基準（フィリピン語版および日本語版）を策定した。レベルごとに「内容」と「語彙・文法」という二つの項目に分け、記述の内容は、児童・生徒でも自己のレベル評価を気軽に行えるように、より簡潔・平易なものにした。

②次に、数人のフィリピン人教育関係者等の協力を得て、上記①の測定基準に準拠するテストを作成した。とりあえず、対象は偶数年（2年、4年および6年）のみとした。テストの内容は、(i) 語彙（定義）(ii) 文法 (iii) 論理力 (iv) 認知力 (v) 読解力の5項目から構成。

③さらに、上記②の作成済みテストが次年度以降日本で使用するツールとして妥当かつ有効なものか否かを検証すべく、2009年1月にマニラ市内の標準的なレベルの2つの小学校で偶数年の児童・生徒に対し予備調査（予備試験）を実施した。結果として、2年生のテストが、問題の趣旨をきちんと理解

していないか、未習事項が含まれていたため、両校とも平均点が低かった。この点を反省し、今後は、かかる問題を改善する方向で検討することとした。

(2) 2009年度

①2008年度に作成した、フィリピン語母語話者(年少者)のための母語能力測定基準(案)に準拠した、(i)語彙力(定義) (ii)文法 (iii)論理力 (iv)認知力 (v)読解力の5項目から構成されるテストのうち(ii)の文法については、学校によって学習の進度が異なり未習の項目が含まれていたため、今年度は、その項目を削除し、新たなものを作成。

②開発した評価法のフィリピンの小学校での試験的な実施。

具体的には、4項目((i)語彙力 (ii)論理力 (iii)認知力 (iv)読解力)のみからなる3つのレベルのテストを新たに作成し、2010年1月にフィリピンケソン市の私立小学校で予備調査(予備試験)を実施した。テストA(1年から3年までのレベルの問題混在:平均2年生レベル)は、1年生と2年生(各30名)、テストB(3年から5年レベルの問題混在:平均4年生レベル)は、3年生と4年生(各30名)、およびテストC(5年と6年の問題混在:平均5.5年レベル)は5年生と6年生(各30名)の計180名を対象に行った。この結果、テストAとテストCについては、ほぼいずれの項目においても上の学年の成績が上回り明らかな有意差が見られ、使える用途がたった。一方、テストBにおいては、(i)語彙力と(ii)認知力において、下の学年が若干上回るという結果が出た。このため、それらの原因を解明し、テストBの内容を再び若干改訂する必要があるが

てきた。

(3) 2010年度

①2009年度の結果と反省を踏まえ。評価法の妥当性を見直し・有効性検証・改訂作業を行うとともに、測定基準および評価法の最終版作成。

②下記4.のとおり、開発した評価法を日本の学校現場に応用すべく、当該児童に対する試験の実施。

4. 研究成果

(1)2010年10月中旬より本年1月中旬までの期間に大阪府および兵庫県の教員委員会などを通じて、両地方自治体の計14の小学校在籍する26名の新渡日児童に対し、フィリピンの小学校にて2度(2008年度および2009年度)にわたって行った予備調査(予備試験)の結果にもとづき改訂した、フィリピン語母語話者のための学習思考言語能力を測定するためのテストを実施した。

(2)上記14校に個別に赴き、校長または教頭に加え、サポーターの立ち会いの下で試験(30分程度)を行った。答えは採点を行い、試験結果と寸評(総論、各論、今後の対策)を各学校に送付した。

(3)上記26名の試験の結果を分析すると、概要以下のとおりである。

①日本での試験は、サンプル数が限られているが、いずれの学年においても、またいずれの能力においてもフィリピン在住の児童に比べると平均点が低かった。

②対日歴が1年以上になると、例外の者もい

るが、母語の喪失が次第に顕著になる。とくに、3、4年程度経過している場合は、家庭内言語がフィリピン語であっても、読み書き能力は来日時のままか、あるいはそれ以下になっていることが判明した。とくに、低学年で来日した児童の場合は、その傾向がより顕著である。

③家庭内言語がフィリピン語の場合でも、読み書きを学習する場がない現状では、学習思考言語能力を涵養することが不可能であり、このまま何らの手当も施されない限り、母語を喪失し、日本語学習や教科学習にも大きな支障が出ることは必至である。

④以上のような状況に鑑み、国、地方自治体の継続的な支援を得つつ、当該児童の在籍学校、家庭、地域コミュニティーが連携しながら、根気強く、この問題（母語保障、日本語学習、および教科学習における支援）に取り組まねばならないと改めて実感した次第である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

国立民族博物館共同研究会「日本の移民コミュニティと移民言語」の共同研究員として、本年度、本科研の成果を発表する予定である。

[その他]

ホームページ等

①大阪大学の個人ホームページに本科研プロジェクトの研究成果の概要を掲載予定である。

②今回の科研プロジェクトとの関連で、本年2月19日(土)に大阪大学世界言語研究センターの主催で開催されたユネスコ「国際母語デー」記念学術講演会(演題:「越境する言語—複数言語環境の子どもたちのために

教師ができること、行政がすべきこと—」において、指定質問者の一人として、講演者のジム・カミンズ氏(トロント大学大学院教授。バイリンガル教育の分野の世界的権威)に対し、フィリピンにルーツをもつ在日児童のフィリピン語の母語保障をいかに実施すべきかについての質問を行った。同氏よりは「まず、両親に母語の重要性について十分な情報提供を行った上で、子どもに母語保持をさせるのか否か等について判断を下してもらう必要がある」旨の大変有益な回答が得られた。このやり取りの詳細については、本年9月発行の大阪大学世界言語研究センター「論集」第6号に掲載予定である。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大上 正直 (OUE MASANAO)

大阪大学・世界言語研究センター・教授

研究者番号: 30233034